

市職員の給与などについて公表します

市職員の給与は、国家公務員の給与などを参考にしながら、市議会の審議を経て条例や規則などで定められています。そこで、市民の皆さまのご理解をいただくため、市職員の給与などについて次のとおりお知らせします。●問＝総務課（Tel 23 - 0469）

I 職員の任免及び職員数に関する状況

1 職員の採用の状況(令和6年度) (単位：人)

区 分	試験による者	選考による者	派遣による者	合 計
一般事務職	11	-	1	12
土木技師	2	-	-	2
指導監	-	-	1	1
指導主事	-	-	1	1
医師	-	4	-	4
看護師	6	-	-	6
薬剤師	1	-	-	1
臨床検査技師	1	-	-	1
臨床工学技士	1	-	-	1
理学療法士	1	-	-	1
作業療法士	1	-	-	1
合 計	24	4	3	31

※令和6年4月2日～令和7年4月1日採用者

2 職員の退職の状況 (令和6年度) (単位：人)

定 年 退 職		4
勸 奨 退 職		2
その他	普 通 退 職	23
	懲 戒 免 職	1
合 計		30

※令和6年4月1日～令和7年3月31日退職者

3 職員数の状況 (各年4月1日現在) (単位：人)

区 分	職員数			対前年増減数	
	令和5年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
一般行政部門	344	339	335	－5	－4
特別行政部門	50	51	55	1	4
(小計) 普通会計	394	390	390	－4	0
公営企業部門	206	213	217	7	4
合 計	600	603	607	3	4

II 職員の人事評価の状況

1 人事評価制度の概要等

行動評価と業績評価で構成された人事評価を平成28年度から実施しています。職員が職務を通じて発揮した行動や目標管理による業績を的確に把握し評価することで、職員の意欲や能力、職員間のコミュニケーションの向上につなげ、人材育成と組織力の強化を図ります。

III 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間の状況 (令和7年4月1日現在)

1 週間の勤務時間 38 時間 45 分	勤務時間の割り振り	
	始 業	8時30分
	終 業	17時15分
	休憩時間	12時～13時
	週 休 日	土曜日・日曜日

IV 職員の休業に関する状況

1 育児休業等の取得状況 (令和6年度)

区 分	育児休業	部分休業
取得者数	25人	5人

V 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

1 分限処分・懲戒処分の状況 (令和6年度) (単位：人)

区分	処分事由	地方公務員法	免職	減給	戒告	休職	合計
分限処分	心身の故障の場合	第28条第1項第2号 第28条第2項第1号				15	15
	刑事事件に関し起訴された場合	第28条第2項第2号				1	1
懲戒処分	法令に違反した場合	第29条第1項第1号	1	1	1		3
	職務上の義務に違反し、または職務を怠った場合	第29条第1項第2号					0
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条第1項第3号					0
	合 計		1	1	1	16	19

※公平委員会への不服申立てなどはなし

VI 職員の退職状況の管理

1 退職時に管理職（課長級以上）であった者の再就職状況

再就職先	他の地方公共団体	特 定 地 方 独 立 行 政 法 人	営利企業	その他	合計
再就職者数	0人	0人	0人	1人	1人

※令和5・6年度退職者

VII 職員研修の状況

1 研修の状況 (令和6年度)

研修の名称	研修の内容	実施回数	期間	受講者数
一般職員研修 (階層別研修)	新規採用職員研修、体験研修、新任主幹研修、新任課長研修など	19回	延べ31日間	305人
特別研修	人事評価研修、窓口業務改善研修、個人情報保護研修など	3回	延べ5日間	200人
集合研修	県内集合研修 (市町村研修センター)	24回	延べ51日間	74人

VIII 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 公務災害補償の状況 (令和6年度)

区 分	前年度末現在 未処理件数	受理件数	認定件数	令和6年度末 未処理件数
公務災害	1件	11件	10件	1件
通勤災害	0件	0件	0件	0件

2 健康診断の実施状況 (令和6年度)

診断の区分	定期健康診断	人間ドック
受診者数	243人	209人

※会計年度任用職員を除く

3 互助会の設置状況 (令和7年4月1日現在)

名 称	会員数
小林市職員厚生会	589人

IX 給与などに関する状況

1 人件費の状況 (普通会計決算) (令和6年度)

住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B／A)
令和7年4月1日現在 41,601人	千円 30,869,890	千円 4,014,365	比率 13.0

2 職員給与費の状況 (普通会計決算) (令和6年度)

職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 (B／A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人 390	千円 1,474,020	千円 217,210	千円 604,894	千円 2,296,124	千円 5,887

3 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

(令和7年4月1日現在 ※国は令和6年4月1日現在)

一 般 行 政 職	小 林 市		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	320,217円	39.7 歳	323,823円	42.1 歳

4 職員の初任給の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		小 林 市	国
		決定初任給	決定初任給
一 般 行政職	大 学 卒	220,000円	220,000円
	高 校 卒	188,000円	188,000円

5 一般行政職の級別職員数の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主幹 主査	課長 監等	部長 課長	
職 員 数	31人	46人	45人	92人	70人	29人	313人
構 成 比	9.9%	14.7%	14.4%	29.4%	22.3%	9.3%	100%

6 職員手当の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		小 林 市		国	
		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
期末手当 勤勉手当	6月期	1.25月分	1.05月分	1.25月分	1.05月分
	12月期	1.25月分	1.05月分	1.25月分	1.05月分
	計	2.50月分	2.10月分	2.50月分	2.10月分

(令和7年4月1日現在)

区 分	支 給 率			
	小 林 市		国	
退職手当	勤続年数	自己都合 勸奨・定年	自己都合 勸奨・定年	
	20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分 24.586875月分
	25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分 33.27075月分
	35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分 47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分 47.709月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(令和7年4月1日現在)

特殊 勤務 手当	区 分		普 通 会 計
	職員全体に占める手当支給職員の割合		12.2 %
	支給対象職員1人当たり平均支給月額		2,403 円
	手当の種類（手当数）		4
	手 当 内 容	市税事務等従事手当	月額2,500円 または月額1,000円
		社会福祉業務手当	月額3,500円
		道路作業員手当	月額2,500円
		市税滞納差押従事手当	1世帯につき150円

(令和7年4月1日現在)

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	・配偶者 月額3,000円 ・子 月額11,500円 ・父、母など 月額6,500円	同	
住居手当	・借家（限度額） 月額28,000円 ・持家 月額0円	同	
通勤手当	・交通用具利用者（片道2*以上） 月額2,800円～15,000円	異	国の支給状況 月額2,000円～31,600円

7 特別職の報酬等の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分	給料・報酬の額	期末手当の支給割合
市 長	788,000円	6月期 1.725月分 12月期 1.725月分 計 3.450月分
副市長	629,000円	
教育長	567,000円	
議 長	369,000円	
副議長	326,000円	
議 員	313,000円	